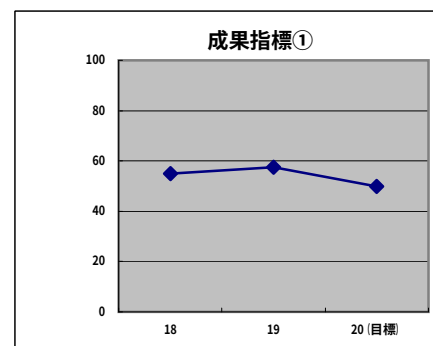
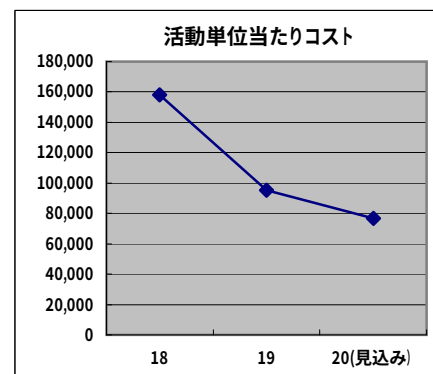


事務事業名		羽曳野市企業人権連絡会事務		予算科目	会計	1	一般会計
					款	5	労働費
					項	1	労働諸費
					目	1	労働諸費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	事業	4	地域就労支援事業	
	施策(節)	9	労働・消費生活	作成部署	生活環境部産業振興課		
	施策の方向	(1)	雇用対策の推進	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2770		
関連する計画等							
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業							
意図(どういう状態にしたいのか)							
企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。							
事業の内容							
◎本会の事務運営に関すること ◎基本的人権を尊重し、就職の機会均等に関すること ◎パワーハラスメント・セクシャルハラスメント防止等社員が働きやすい環境づくりに向けた社内研修の推進や 人権啓発に関する研修会の開催 ◎人権推進に関する調査、研究及び情報資料の収集							
根拠法令等							
個人情報保護法、職業安定法、労働基準法、羽曳野市企業人権連絡会規約 等							
事業開始時期							
☒ 昭和 ☐ 平成 59 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度							
事業開始時からの状況変化							
平成14年度より羽曳野市企業同和問題推進連絡会より羽曳野市企業人権連絡会と名称変更し、より広く人権啓発等に取り組む状況に変化した。							
市民や議会の要望							
実施手法							
☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先							
☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託 委託内容							

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		103	27	26
人件費【2】 (千円)		6,216	3,696	3,192
職員数	正規職員	0.74 人	0.44 人	0.38 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,319	3,723	3,218
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	6,319	3,723	3,218
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
①	羽曳野市企業人権連絡会会員企業数 社	40	39	42
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		157,975 円	95,462 円	76,619 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		52 円	31 円	27 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	①	羽曳野市企業人権連絡会総会実参加率(%)	(式) 出席会員数÷全会員数×100	総会は規約の改廃や事業報告及び事業方針の承認を得る重要な場である。	目標	50	50
					実績	55.0	57.5
	②	(式)			目標		
					実績		

